

MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

4

April | 2026

高橋FPの社長が知りたいお金の話

経営への備えとしての終身保険

海外経営者列伝

ジュリー・スウィート

データと画像で考える、未来の世界

AI時代の重要鉱物供給リスク

4月の主要経済カレンダー

金融政策決定会合、米FOMC、ECB理事会ほか

マネークリップ

何もしないリスクを意識する

アジアの世界遺産

古都ビガン



写真:ロイター/アフロ

不安定な世界情勢

改めて考えたい、地域分散

2026年に入り、様々な地域紛争をニュースで見る機会が増えている。
今月は投資先の地域について少し考えたい。

ニュースでミサイルの飛び交う様子や兵士の姿を見る機会が増えてきた。中東では、米国とイスラエルによる対イラン攻撃が始まり、情勢が激化している。南アジアではパキスタンとアフガニスタンの衝突。東アジアでは、台湾を巡る問題がもはや「定期的な話題」として扱われるようになった。

個別の出来事についての言及は、本稿では行わない。投資家にとって重要なのは、「同時多発的に不確実性が存在する状態」が続いている点だろう。世界はもはや、安定し

た平時と一時的な混乱を行き来するというより、常に不安定である事を前提に動く局面に入っているように見える。

地政学リスクは北半球に集中？

このように地政学的な緊張が高まっている時、真っ先に考えるべきはエネルギーや食料をはじめとする資源と、その輸送ルートだ。これらの資源は、価格以前に「確保できるかどうか」が問題になる。もちろん社会生活の維持に必要なのは、資源だけではない。グローバル分業の時代から



転換し、各国は自国や同盟圏内で重要な資源や生産設備を囲い込む動きを強めている。

通貨についても同様だ。「米ドルが使われなくなる」といった極端な話ではないが、決済や価値の貯蔵手段として、米ドル一択で考えることのリスクは、以前より意識されるようになった。これは通貨の優劣というより、世界経済の構造が少しずつ変わり始めていることを示している。

ここで一度、前提を整理してみたい。世界の金融市場は、歴史的に北半球を中心に発展してきた。株式市場の時価総額、主要な金融センター、主要な株価指数の構成国を見ても、米国、欧州、日本といった北半球の先進国が中核を占めている。

これは金融市場構造そのものの性質と言える。そのため、分散投資を意識しているつもりでも、実際には投資先が北半球に集中しているケースは少なくない。そして皮肉なことに、現在地政学リスクが顕在化している地域も、同じく北半球に集中している。

浮上する、南半球の資源国

地域分散とは、単に投資対象の国の数を増やすことではない。本来は、リスクの性質を分け、異なるリスクを取るよう配置することに意味がある。その視点で考えると、南半球という切り口は一度立ち止まって考える価値がある。

南半球は、主要国間の軍事衝突の主戦場になりにくく、エネルギーや食料、鉱物といった資源の供給側に位置する国が多い。「だから安全」という話ではないが、抱えているリスクの種類が北半球とは異なるのは確かだ。

その代表例がオーストラリアである。鉄鉱石やLNG（液化天然ガス）といった資源の主要な産出国でありながら、法制度や市場の透明性が高く、先進国としての枠組みも併せ持つ。財政運営や金融政策の安定性への評価も高く、資源国の中でも独特の立ち位置にある。

さらに広げて考えるのであれば、ブラジルや南アフリカも視野に入るだろう。ただし、これらの国々は市場の成熟度や流動性、政治・制度の安定性などの点に課題がある。相対的にリスクの高い投資対象として、位置づけを慎重に考える必要がありそうだ。

*

地政学リスクは、当たるか外れるかを予測するものではない。むしろ、自分の資産がどの前提の上に置かれているのかを見直すための材料と考えたい。北半球中心、米ドル中心というこれまでの常識を点検し、より高度な地域分散を考えてみてはどうだろうか。その時には、証券会社の持つ幅広い商品ラインアップがきっと役に立つはずだ。



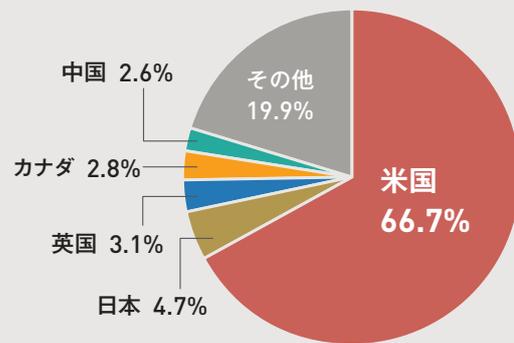
■ 図表1 資源埋蔵量の国別ランキング

金		銅	
1位	オーストラリア	1位	チリ
2位	ロシア	2位	オーストラリア
3位	南アフリカ	3位	ペルー
4位	インドネシア	4位	ロシア、コンゴ
5位	カナダ、中国		

鉄鉱石		リチウム	
1位	オーストラリア	1位	チリ
2位	ブラジル	2位	オーストラリア
3位	ロシア	3位	中国
4位	モーリタニア	4位	米国、アルゼンチン
5位	インド		

(出所)USGS「Mineral Commodity Summaries 2026」より当社作成

■ 図表2 主要株価指数の国別構成比率



約4.9兆米ドルの資産がベンチマークとするMSCIのオール・カンントリー・ワールド指数(ACWI)の国別構成比率(2024年10月時点)。

(出所)MSCIのホームページをもとに当社作成

■ 図表3 資源国通貨の米ドルに対する過去1年間の推移

(週次、2026年2月23日週末まで、各通貨当たり米ドルの値を当初=100として推移を示した)



(出所)Bloombergのデータをもとに当社作成

MONEY FOR PRESIDENT

高橋FPの 社長が知りたい お金の話

ファイナンシャル・プランナー
高橋 学



57歳。証券会社勤務を経て、ファイナンシャル・プランナーとして独立。証券会社時代から多くの経営者をクライアントに持ち、お金に関するアドバイスをを行っている。

経営への備えとしての終身保険

貯蓄性と柔軟性に注目

こんにちは、高橋学です。今回は、「生命保険を活用した経営への備え方」について紹介します。

自分に万一のことがあった時、事業の継続や資金繰りが心配——このような不安を抱える経営者の中には、ご自身を被保険者、法人を保険金受取人とする生命保険の活用を検討する方が多いようです。では、こうしたリスクに備えるには、どのようなタイプの生命保険を選ぶのがよいのでしょうか？ 私は終身保険を考えてみるのも、有力な選択肢の1つだと考えています。

終身保険は、万一の保障が一生涯にわたって続く生命保険のこと（図表1）。「経営への備え」に向く理由として、①貯蓄性の高さに加え、②経営者のライフステージに応じて変化する多様な保障を、柔軟かつ効率的に確保できることが挙げられます。

終身保険のメリットと注意点

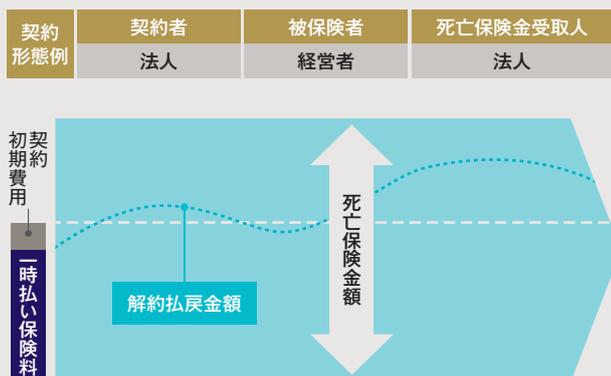
図表2に法人契約の終身保険活用例をまとめました。まず経営者の在職中、「会社としての備え」を厚くしたいステージです。経営者に万一のことがあった場合、法人が受

け取った死亡保険金は、事業資金として活用する他、「死亡退職金・弔慰金・自社株買いの資金」などに充てることもできます。

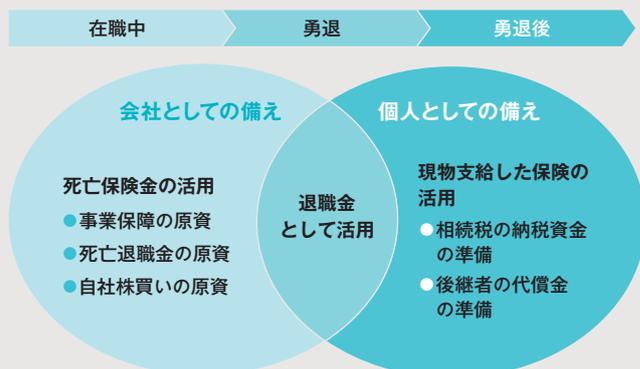
一方、勇退（退職）を機に「個人としての備え」が必要となるステージでは、解約払戻金を勇退退職金の原資として活用する他、生命保険を解約せずに勇退退職金の一部として経営者に現物支給することも考えられます。こうして受け取ったお金や保険契約は、勇退後の生活資金として活用する他、「相続や事業承継対策」に充てることも可能。先に終身保険は「経営者のライフステージに応じて変化する多様な保障を、柔軟かつ効率的に確保できる」と申し上げた意味が、改めて分かるのではないのでしょうか。

ただし、終身保険にも注意点があります。その1つ目は、定期保険などと比べ保険料が割高となる傾向があること。このため、どんな保障がどの程度必要になるのか、しっかりと考えることが欠かせません。2つ目は、終身保険の解約払戻金は、契約からの経過年数などにより変動すること。契約から一定期間経過しないと、払込保険料総額を下回るケースも出てきます。また、一口に終身保険と言っても商品により詳細は異なります。ご自身が希望する保障プランを実現できる商品か、事前の確認が欠かせません。 **M**

図表1 一時払い終身保険のイメージ



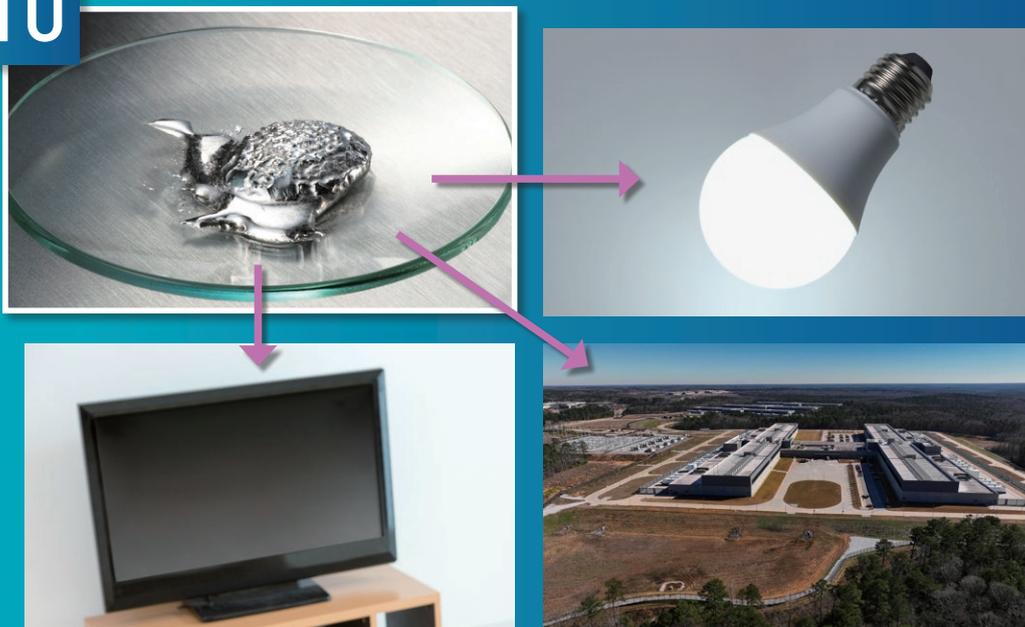
図表2 法人契約の終身保険活用例



(出所)各種資料をもとに筆者作成

AI時代の重要鉱物供給リスク

写真:アフロ、イメージマート、AP/アフロ



中国の輸出規制などを背景に、ガリウム(写真左上)の価格高騰が進んでいる。レアメタルの代表格であるガリウムは、半導体や発光ダイオード(LED)などに使われており、ハイテク産業に不可欠な存在。データセンターの省電力化などでも期待を集めている。中国が生産の大半を占める中、米国は供給網の多角化を急いでいる。

Summary

- AIの大規模モデルの学習・推論を担うデータセンターは膨大な電力を消費しており、半導体やネットワーク機器、送電網、冷却設備などのインフラには多様な重要鉱物が不可欠である。
- こうした状況を背景に米政権は重要鉱物の供給網強化を最重要課題と位置付けている。米国地質調査所(USGS)は安全保障上不可欠とみなす「重要鉱物リスト」を拡大し、銅や銀、ウランなどを追加した。
- 米政権はAIや防衛分野で中国などへの依存が高いことを受け、約120億米ドル規模の戦略的備蓄を開始する計画を発表した。

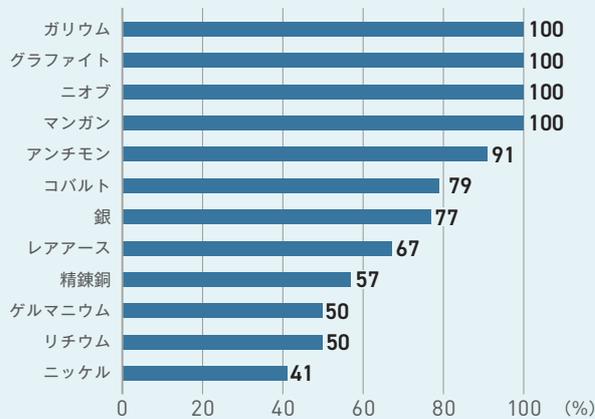
■ 図表1 データセンター向けの電力需要予測



※データは年次で2024年まではBloomberg Intelligenceの推計で2025年以降は予想。対象はグローバル

(出所)Bloomberg Intelligenceより当社作成

■ 図表2 米国の重要鉱物の国内消費に占める輸入の割合



※2025年のデータ。表示している鉱物はあくまで一部。AI向けや軍事情途が多い重要鉱物を選択。ゲルマニウム、リチウムは50%以上(>50%)

(出所)USGS「Mineral Commodity Summaries 2026」より当社作成

何もしないリスクを意識する

イ

ラン攻撃を受け原油価格が上昇し、インフレ再燃への警戒が強まっている。日本でも、デフレ的環境は既に過去のもの。物価上昇が家計や資産形成に与える影響は大きい。政府は積極財政へと舵を切る姿勢を見せており、景気下支えの姿勢は明確である。一方で、過度な円安は望まれていないものの、構造的要因を考えれば円高方向へ大きく振れることも考えにくい。

金利についても、急激な引き上げではなく、あくまで緩やかな上昇にとどまる可能性が高いだろう。世界に目を向ければ、戦略的資源の囲い込みや地政学リスクの高まりを背景に、先進諸国の財政には支出拡大の圧力がかかっている。その結果、貨幣の価値は相対的に低下しやすい環境に置かれている。

実際、インフレ率の推移や金・コモディティ価格指数の上昇は、現金の購買力が目減りしている現実を示している。こうした環境下で、日本の国内金利だけに依存して物価上昇に追いつくのは容易ではない。預金を中心とした安全資産にとどまることは、一見すると堅実だが、実質的には資産価値を減らす「何もしないリスク」を抱え込むことにもなり得る。

株式などのリスク資産と向き合うことが、必要ではないだろうか。重要なのは短期的な価格変動ではなく、長期的な成長を意識した王道の株式投資を考えること。物価上昇を想定するのであれば、預金や債券だけではなく、内外の株式を中心としたポートフォリオを組むことが、資産防衛の観点でも有力な手段と言えそうだ。

M

■ 図表1 物価上昇率の推移

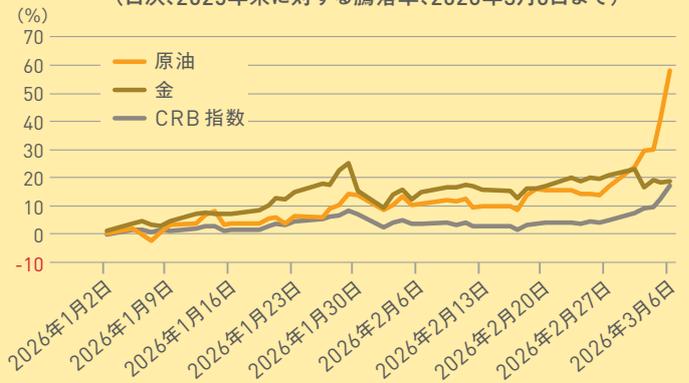
(全国、生鮮食品を除く総合、月次、2026年1月まで)



(出所)総務省統計局ホームページのデータをもとに当社作成

■ 図表2 資源価格指標の推移

(日次、2025年末に対する騰落率、2026年3月6日まで)



※CRB指数は食料品や鉱物など様々な価格を合成したコモディティ価格の代表的な指数。金はロンドン金、原油はWTI先物

(出所)Bloombergのデータをもとに当社作成

JPモルガン・グローバル・セレクト株式ファンド

愛称:ザ・モルガン・コア

(為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型)
(為替ヘッジなし、年4回決算型) / (為替ヘッジあり、年4回決算型)

追加型投信/海外/株式

—アクティブ運用に強みを持つJ.P.モルガンの旗艦戦略—
着実なアルファの積み重ねによってあらゆる局面を乗り越える

当運用戦略は、J.P.モルガンが誇るグローバルの知見と独自のリサーチ力を最大限に活用し、長期的な成長が期待できる真の価値ある企業を選び抜いて投資を行います。



商品のお申込みにあたっては目論見書等を必ずご確認ください。目論見書等のご請求はお取引店までどうぞ。

ジュリー・スウィート

アクセンチュア会長兼CEO

「戦略コンサル」と「ITベンダー」、 両面の支援で急成長

大手会計事務所、米アーサー・アンダーセンのコンサル部門から1989年に独立し、2001年に「アクセンチュア」へと改称。今や、世界最大級の総合コンサルティングファームとなったアクセンチュア。この20年は世界的なデジタルトランスフォーメーション (DX) 需要を捉えてデジタル化に舵を切り、「伝統的な戦略コンサル」と「ITベンダー」という2つの領域にまたがる支援を拡大。世界52カ国・約78万人の従業員を擁する巨大企業へと進化を遂げた。そのトップを担うのが、同社初の女性CEOとなったジュリー・スウィート氏だ。



AI技術の活用やDX支援を軸に事業展開するアクセンチュア

1967年、米カリフォルニアに生まれたスウィート氏は、少女時代に弁護士となることを決意。奨学金を得てクレアモント・マッケナ大学を卒業後、コロンビア大学法科大学院に進学、法務博士号を取得した。企業の合併・買収 (M&A) やファイナンス、コーポレートガバナンスを専門として名門法律事務所に勤務後、2010年に最高法務責任者兼コンプライアンス責任者としてアクセンチュアに入社。最大市場である北米事業のトップに就任するなどキャリアを積み上げ、2019年に同社初の「非コンサル

出身」CEOとなった。

上流から下流まで一貫通貫の サービスで顧客の信頼を得る

スウィート氏が、CEO就任直後に語ったビジョンは、“Digital is Everywhere (デジタルは全ての場所に)”。クライアント企業のDX支援について、「技術の変化を先取りし、流れをつくれないと顧客企業の要望を満たせない」と語り、デジタル・AI分野への投資を加速。世界の主要なIT企業とのパートナーシップの深化にも力を注いだ。

経営戦略の立案だけにとどまらず、システムの構築や導入、アウトソーシングまで、ワンストップで手がけるビジネスモデルも同社の注目点の1つ。こうしたスウィート氏の成長戦略は、顧客の信頼を獲得し、同社の業績拡大に大きく貢献した。

CEO就任当初から、職場の多様性やインクルージョンの推進に注力するなど、持続可能な経営にも力を入れてきた。米タイム誌「世界で最も影響力のある100人」、米フォーチュン誌「ビジネス界で最もパワフルな女性」、米フォーブス誌の「世界で最もパワフルな女性100人」にたびたび選出されるなど、そのリーダーシップは高く評価されている。



2025年のダボス会議に出席したスウィート氏(左から2人目)

写真:ロイター/アフロ、World Economic Forum/Photoshot/アフロ

DX需要の波に乗り、事業を拡大
米アクセンチュア初の女性CEO

Profile ジュリー・スウィート 1967年、米カリフォルニア州に生まれる。米クレアモント・マッケナ大学、コロンビア大学法科大学院を経て、企業弁護士に。2010年にアクセンチュアに入社し、戦略的M&Aなどを通じて事業拡大に貢献。2015年に北米部門CEO、2019年にアクセンチュアCEOに就任。米フォーチュン誌「ビジネス界で最もパワフルな女性」などの常連としても知られる。

主な参考文献 日本経済新聞、日経ビジネス、日経クロステックほか

4月の主要経済カレンダー

■: 指数・統計発表 ■: 経済イベント ■: イベント
 : 注目のイベント

	月	火	水	木	金	土	日
			1	2	3	4	5
国内	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 4月の注目イベント </div>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 日銀短観 ■ 新車販売台数 				
海外			<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本 金融政策決定会合(27日から28日まで) ■ 米国 FOMC(28日から29日まで、現地時間) ■ ユーロ圏 ECB理事会(30日) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米ADP雇用統計 ■ 米ISM(製造業) ■ 中国製造業PMI 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米雇用統計 ■ 米ISM(非製造業) 		
	6	7	8	9	10	11	12
国内		■ 景気動向指数	<ul style="list-style-type: none"> ■ 毎月勤労統計 ■ 景気ウォッチャー調査 				
海外			<ul style="list-style-type: none"> ■ 米FOMC議事要旨 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米GDP ■ 米個人所得・消費支出・PCE価格 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米CPI ■ 米ミシガン大消費者信頼感指数 ■ 中国CPI 		
	13	14	15	16	17	18	19
国内			■ 機械受注				
海外	■ 米中古住宅販売	■ 米PPI		<ul style="list-style-type: none"> ■ 米フィラデルフィア連銀製造業指数 ■ 米鉱工業生産 ■ ユーロ圏CPI ■ 中国生産・小売・投資 ■ 中国GDP 			
	20	21	22	23	24	25	26
国内					■ 全国CPI		
海外	■ 中国ローンプライムレート			■ ユーロ圏PMI			
	27	28	29	30			
国内	<ul style="list-style-type: none"> 金融政策決定会合(28日まで) 		■ 昭和の日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 鉱工業生産 ■ 商業動態統計 ■ 住宅着工件数 			
海外		<ul style="list-style-type: none"> ■ 米S&Pケースシラー住宅価格指数 ■ 米消費者信頼感指数 米FOMC(29日まで、現地時間) 	■ ユーロ圏マネーサプライ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米GDP ■ 米個人所得・消費支出・PCE価格 ■ ユーロ圏CPI ■ ユーロ圏GDP ■ 中国PMI ■ 中国製造業PMI ECB理事会 			

注: 2026年2月27日現在。発表日は日本時間。CPI = 消費者物価指数 PMI = 購買担当者指数 PPI = 生産者物価指数 (出所)発表元のホームページ、各種報道等より当社作成



古都ビガン

Historic City of Vigan

美しい石畳と個性的な建物 スペイン統治時代の街並み



写真:アフロ

第二次世界大戦の戦火を逃れ、スペイン統治時代の様子を今に伝えるビガン。夜は建物がライトアップされるとともに、バンドの音楽が鳴り響き、賑やかなムード。観光客も夜遅くまで安心して楽しめる治安のよい街としても知られている。

登録国 フィリピン
登録年 1999年
登録区分 文化遺産

フィリピンの首都マニラから長距離バスで北へ約8時間、南シナ海に面した港町ビガン。16世紀スペイン統治時代に築かれ、中国やメキシコとの交易の拠点として繁栄した。

石畳敷きのメインストリート「クリソロゴ通り」の両側には、タガログ語で「バハイ・ナ・バト」と呼ばれる2階建ての家屋が建ち並ぶ。スペイン、中国、フィリピン、ラテンアメリカの建築様式が融合しているのが特徴で、建材にはレンガと木材を組み合わせ使用。レンガ造りの1階は倉庫や店舗などに用いられ、木材を使った2階は風通しがよいため、居住スペースの役割を担った。

バハイ・ナ・バトは現在もレストランや土産物店、家具や陶器の工房として利用されている。街にはカレッサと呼ばれる馬車を引く馬の蹄の音が響き渡り、往時の様子を偲ばせてくれる。

重要な注意事項

金融商品のお取引にあたっては、各商品等に所定の手数料等(国内上場株式、ETN(上場投資証券)、ETF(上場投資信託)等取引の場合は約定金額に対して最大1.43%(税込)[ただし、193,000円以下の場合、最大2,750円(税込)]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。外国株式の委託取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定金額に対して最大1.1%(税込)が必要になります。債券の取引は、購入対価のみお支払いいただくこととなります。また、各商品等には価格の変動や、投資対象とする有価証券の発行者の信用状況の変化、金利・為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。本資料は信頼できると思われる情報をもとに当社が作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。目論見書等のご請求は店舗窓口までどうぞ。

※当資料掲載ファンドは、最大3.3%(税込)の購入時手数料、0.3%の信託財産留保額、年率1.353%(税込)の運用管理費用をご負担いただきます。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 日本投資顧問業協会・

一般社団法人 金融先物取引業協会・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会・

一般社団法人 日本STO協会